

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当予定事業（令和7年7月30日現在）

（単位：円）

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業費 (補正後予算 額)	うち	事業担当課
						臨時交付金 充当予定額	
1	物価高騰緊急支 援給付金支給事 業（住民税均等 割非課税世帯 分）	①物価高騰対策として、令和6年度市民税均等割非課税世帯へ給 付金（3万円）を支給し、同一世帯に子ども（18歳以下）がい れば給付金（子ども1人当たり2万円）を併せて支給 ②補助金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③令和6年12月13日にさぬき市に住民票のある、令和6年度 市民税均等割非課税世帯	R7.2	R8.3	243,427,000	243,427,000	福祉総務課
2	定額減税補足給 付金支給事業	①R6に実施した当初調整給付の支給額に不足が生じる者（当初調 整給付の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額（令和6 年分推計所得税額）を用いて算定したことなどにより、令和6年 分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付す べき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた者など）へ 給付金（「不足額給付時における調整給付所要額」－「当初調整 給付時における調整給付所要額」）を支給 ②補助金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③令和7年度個人住民税がさぬき市で課税となる者	R7.6	R8.3	321,713,000	321,713,000	福祉総務課